

飲

食

2025年 関連産業の動向

Food Business Index
2025年(2020年基準)

「食料品流通業」、「食料品工業」の
低下により4年ぶりの低下となった

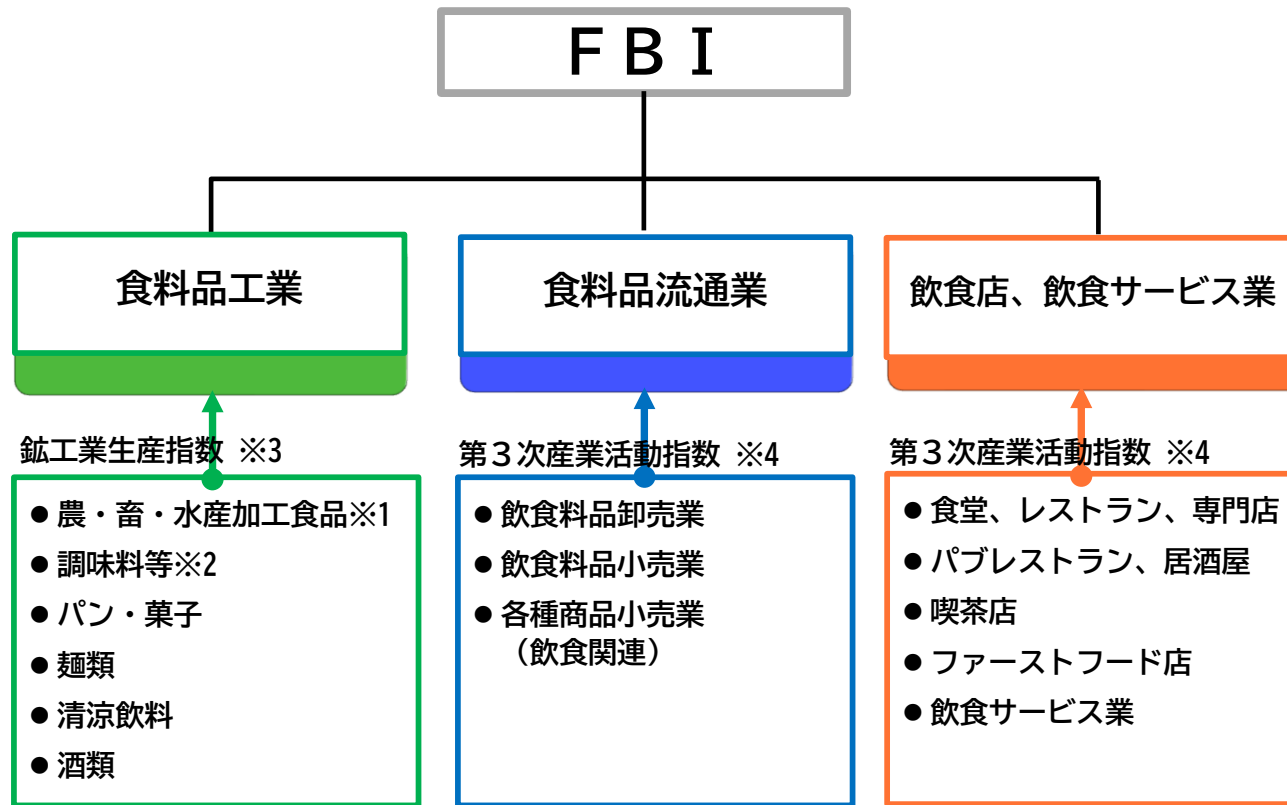
2025年のフード・ビジネス

経済解析室

2026年5月

フード・ビジネス・インデックス(F B I)のしくみ (2020年基準)

- フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index) は、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標。
- 「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の3業種（鉱工業生産指数、第3次産業活動指数）を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。



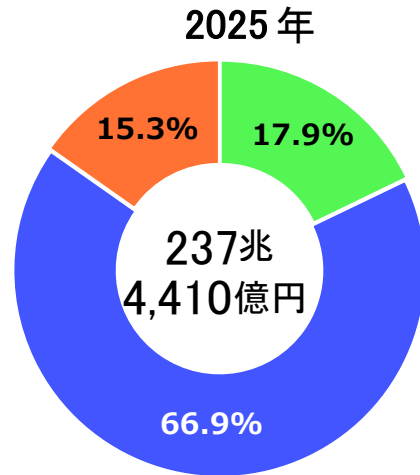
※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

フード・ビジネスの名目事業規模（2025年、試算値）

- 2025年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、約237兆円。
- 「食料品工業」が約42兆円、「食料品流通業」が約159兆円、「飲食店、飲食サービス業」が約36兆円。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店、飲食サービス業

名目事業規模（試算値）

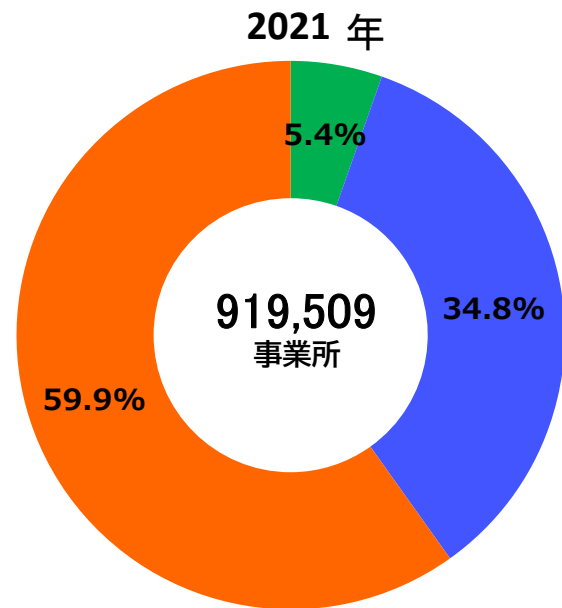
2025年	
フード・ビジネス全体	237兆4,410億円
■ 食料品工業	42兆3,969億円
■ 食料品流通業	158兆8,204億円
食料品関連卸売業	113兆1,590億円
食料品関連小売業	45兆6,614億円
■ 飲食店、飲食サービス業	36兆2,237億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注2）を参照。

（資料）総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業調査）」、経済産業省「商業動態統計調査」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「令和4年・5年外食産業市場規模推計について」より作成。（試算値）

フード・ビジネスにおける事業所数（2021年、試算値）

- 2021年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約92万事業所。
- 「飲食店、飲食サービス業」が約55万事業所で約6割を占めている。それに次ぐのは、「食料品関連小売業」の約26万事業所。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店、飲食サービス業

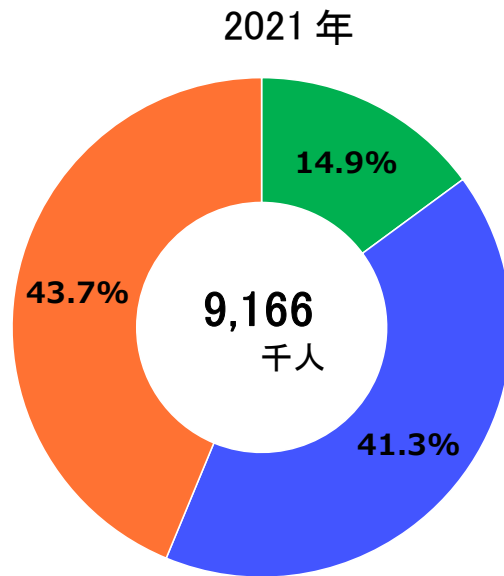
事業所数（2021年）	
フード・ビジネス全体	919,509
■ 食料品工業	49,518
■ 食料品流通業	319,548
食料品関連卸売業	62,658
食料品関連小売業	256,890
■ 飲食店、飲食サービス業	550,443

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注3）を参照。

（資料）総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2021年）

- 2021年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約917万人。
- 「飲食店、飲食サービス業」が約401万人、「食料品関連小売業」が約307万人。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店、飲食サービス業

従業者数（2021年、千人）

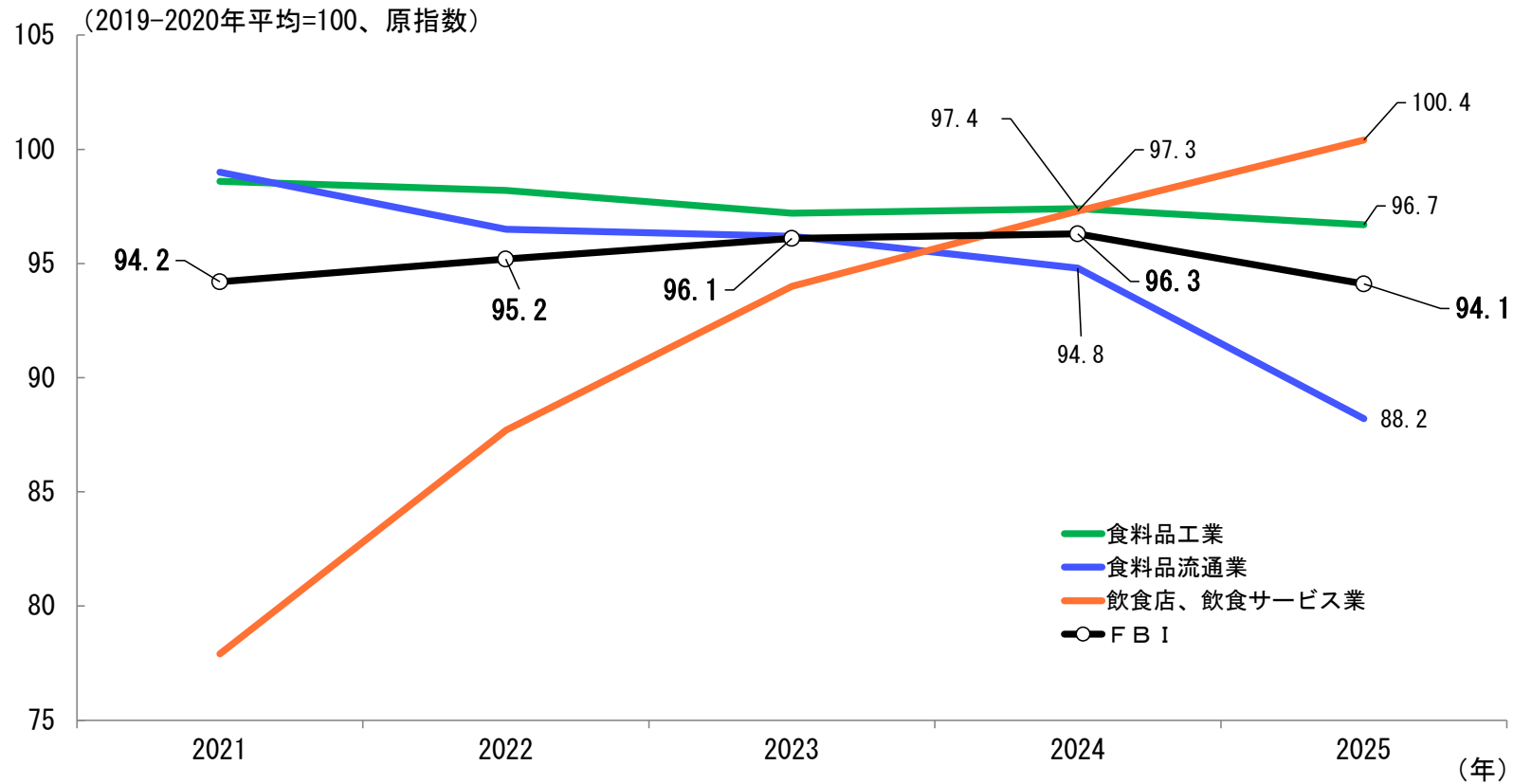
フード・ビジネス全体	9,166
■ 食料品工業	1,366
■ 食料品流通業	3,790
食料品関連卸売業	716
食料品関連小売業	3,074
■ 飲食店、飲食サービス業	4,010

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注3）を参照。

（資料）総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」より作成。

FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

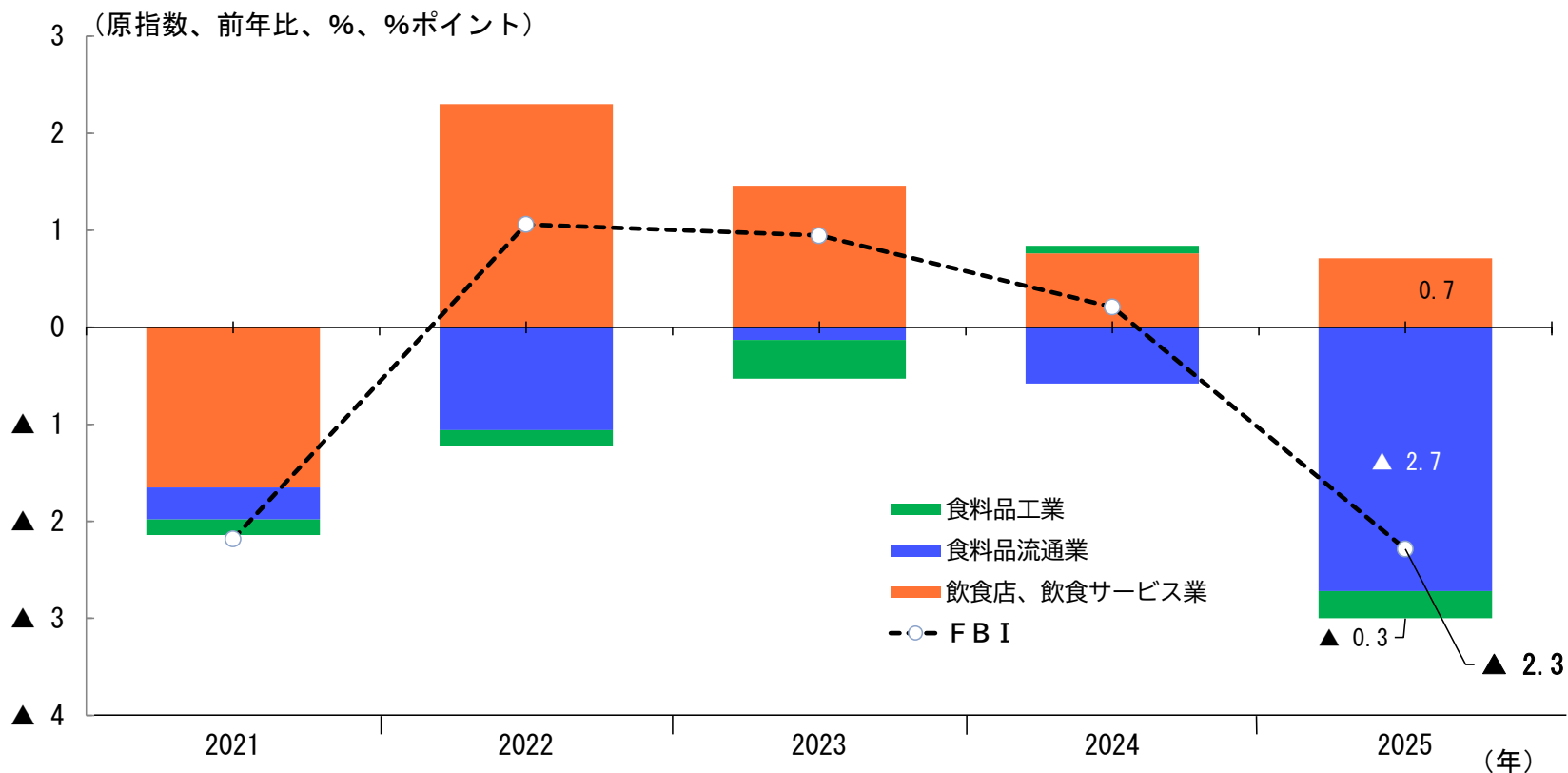
- 2025年のFBIは指数値94.1、前年比2.3%低下と4年ぶりの低下。
- 内訳3業種は、「食料品工業」は前年比0.7%低下。「食料品流通業」は同7.0%低下。「飲食店、飲食サービス業」は同3.2%上昇と4年連続の上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

F B I の前年比伸び率に対する影響度合い

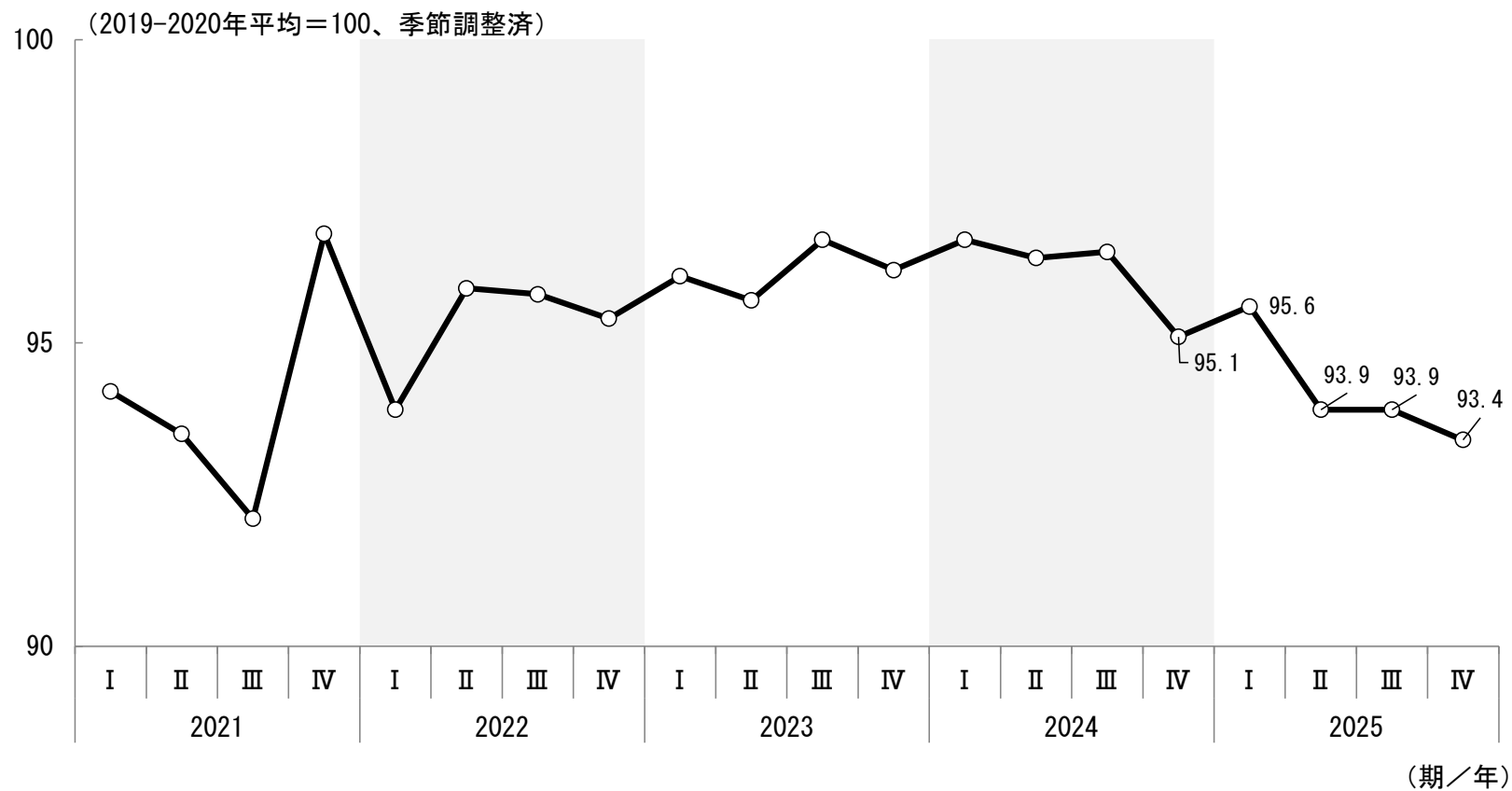
- 2025年のF B Iの前年比2.3%低下に対して、「食料品流通業」が2.7%ポイント、「食料品工業」が0.3%ポイントの低下寄与、「飲食店、飲食サービス業」が0.7%ポイントの上昇寄与。
- 2025年は、「食料品流通業」の低下寄与が大。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

F B I（季節調整値）の推移（四半期）

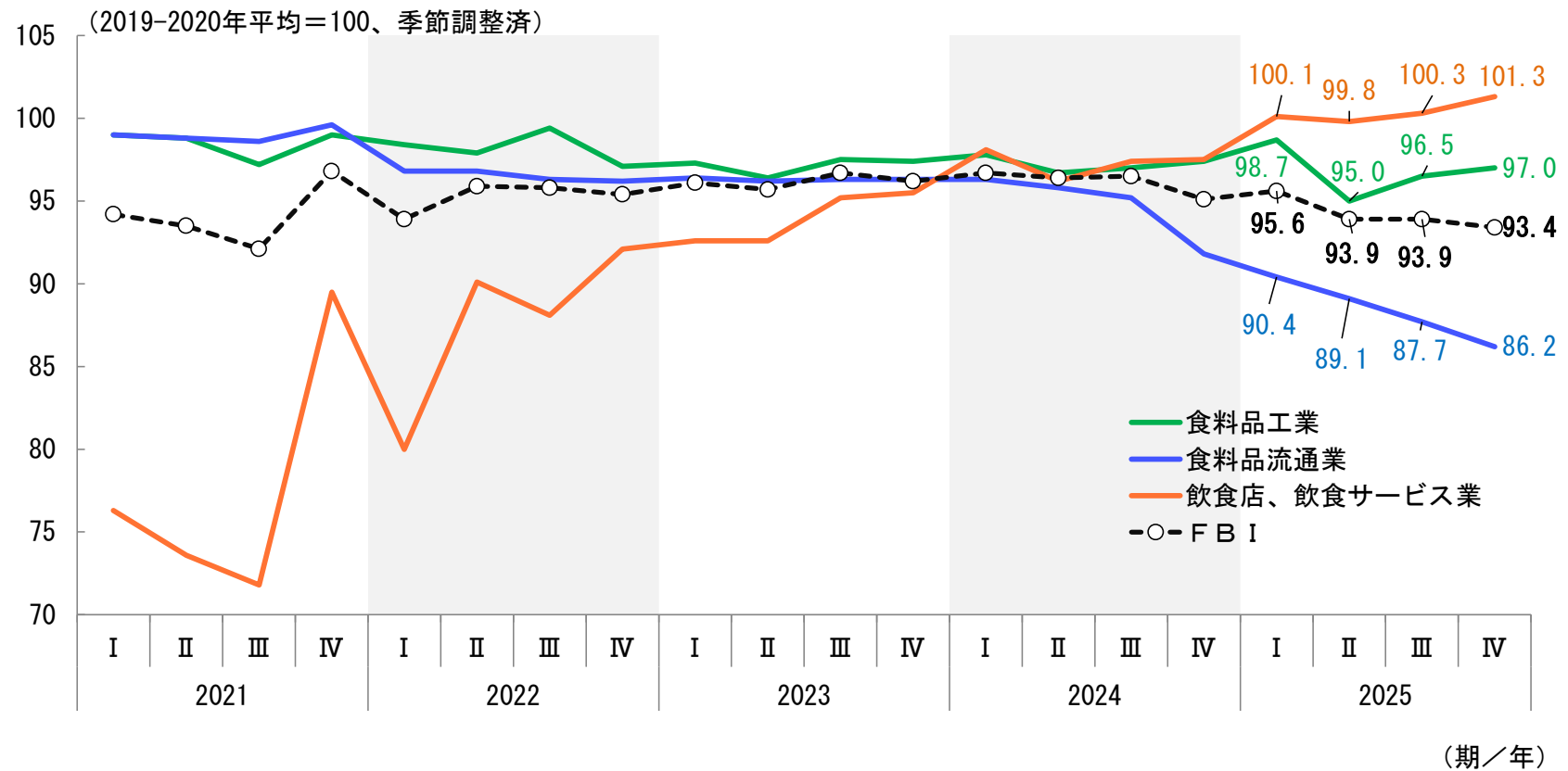
● 2025年のF B Iは、第1四半期は指数値95.6と上昇したものの、第2四半期以降は低下し、第4四半期は指数値93.4となった。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の内訳構成業種の推移（四半期）

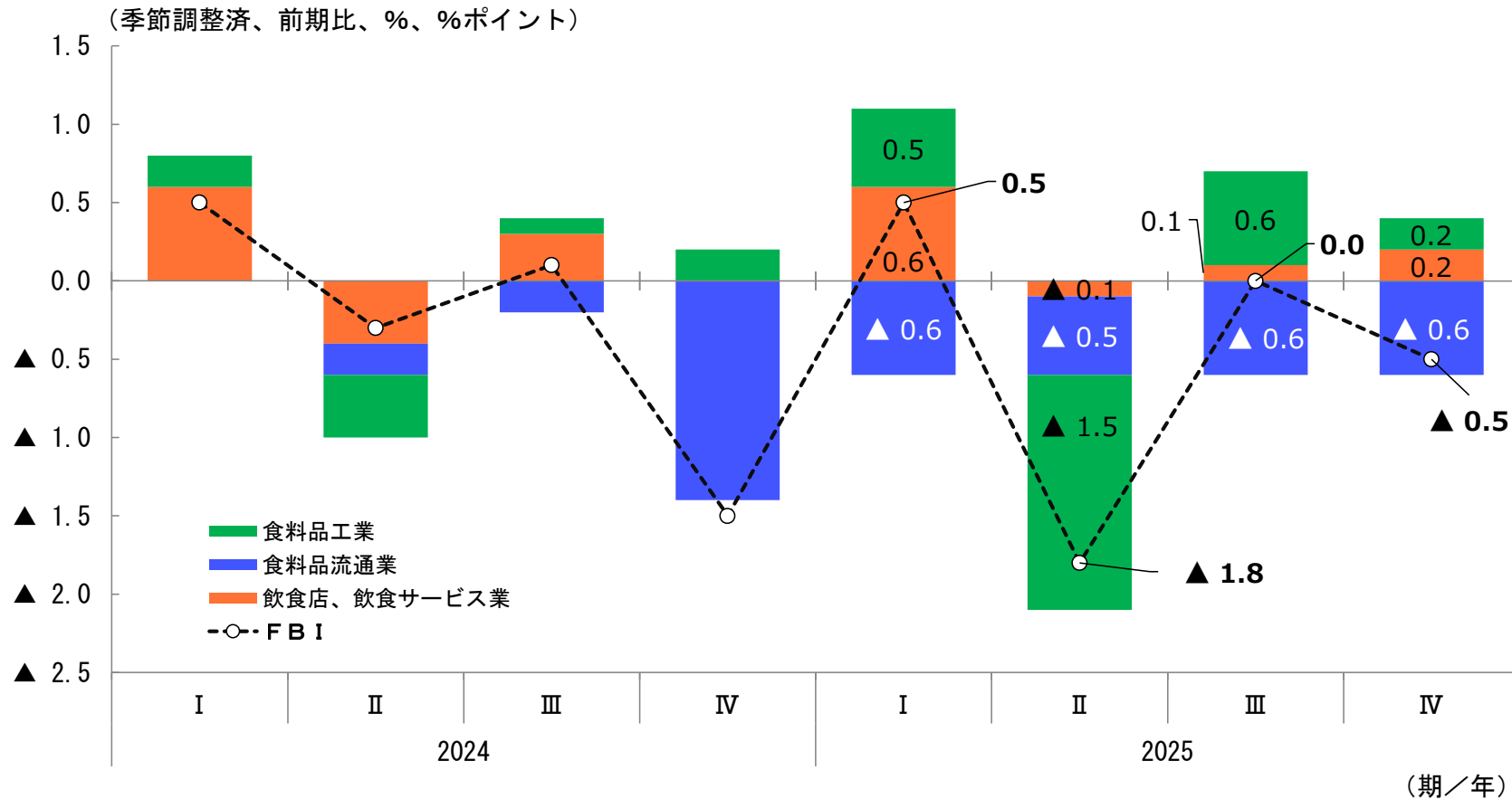
- 「食料品工業」は、第2四半期に大きく低下したものの、下期は持ち直し傾向。
- 「食料品流通業」は、連続して低下。
- 「飲食店、飲食サービス業」は、第1四半期に大きく上昇し、その後も上昇傾向で推移。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

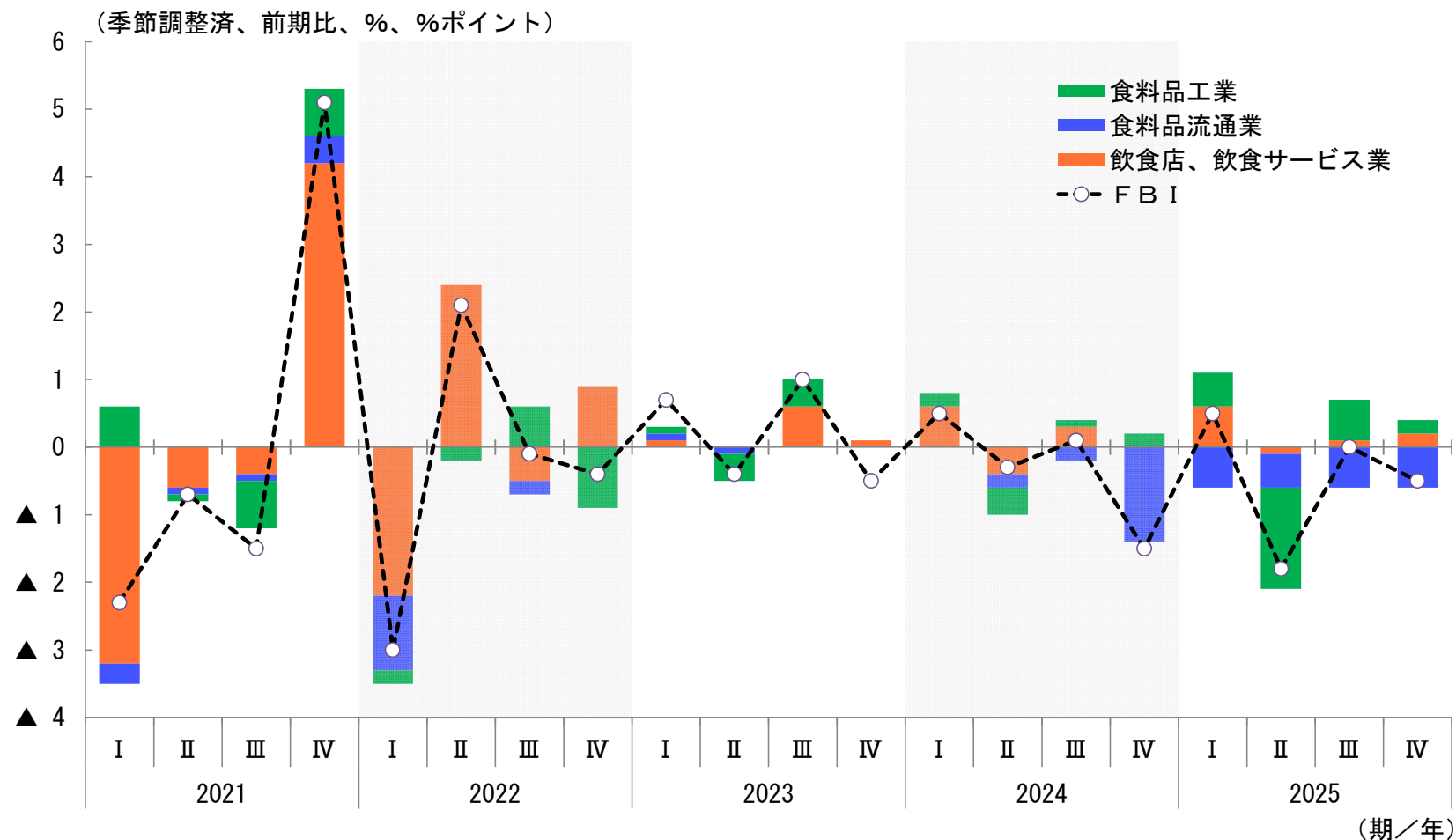
F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 2025年第1四半期は、「飲食店、飲食サービス業」の上昇寄与が大。第2四半期は、「食料品工業」の低下寄与が大。
- 下期は、「食料品流通業」の低下寄与が大。



(注) F B Iの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、F B I（季節調整済）の伸び率と内訳業種の影響度（影響度合い）の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い (過去5年)

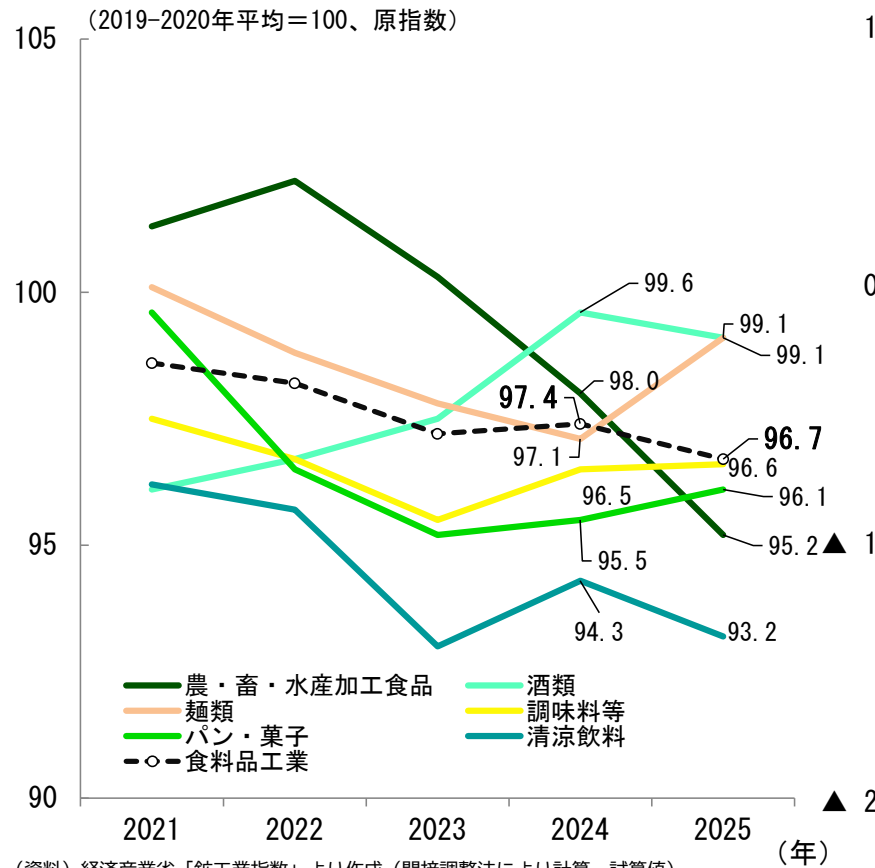


(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

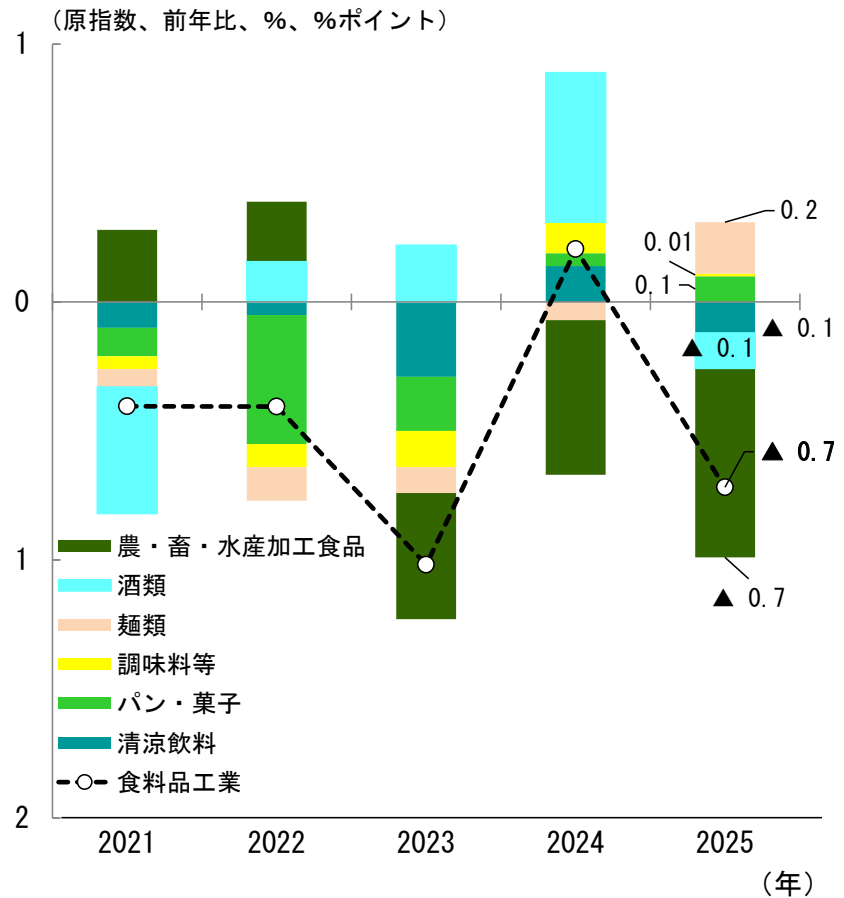
食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2025年の食料品工業は、「酒類」、「農・畜・水産加工食品」、「清涼飲料」が低下した一方、他の品目は上昇または横ばい。
- 食料品工業の前年比0.7%低下に対して、「農・畜・水産加工食品」が0.7%ポイント低下の最大寄与。

指数の推移

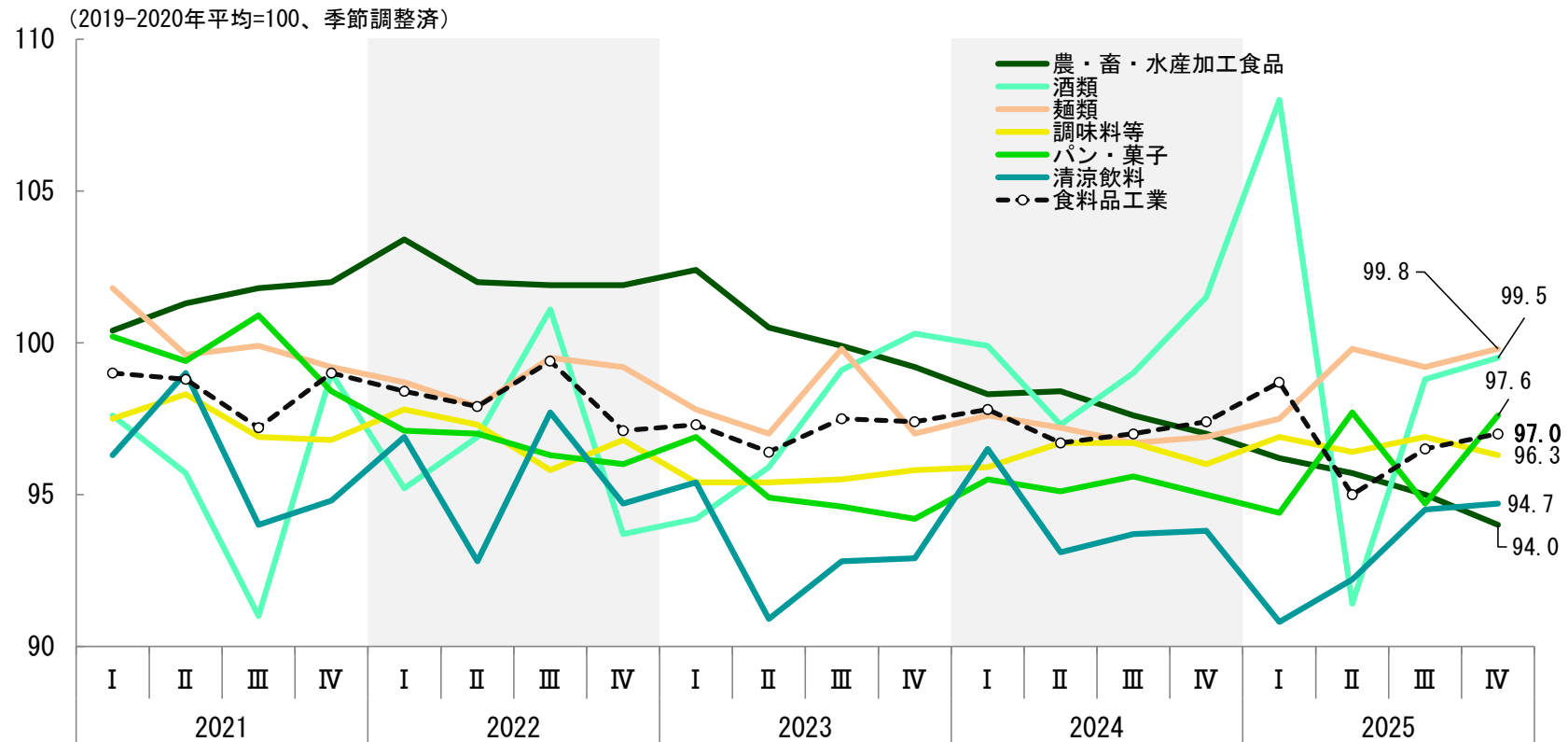


内訳系列の影響度合い



食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

- 「農・畜・水産加工食品」は、連続して低下。「清涼飲料」は第1四半期に、「酒類」は第2四半期に大きく低下。
- 「麺類」は上昇傾向で推移。「調味料等」、「パン・菓子」は上昇・低下を繰り返しながらほぼ横ばい。

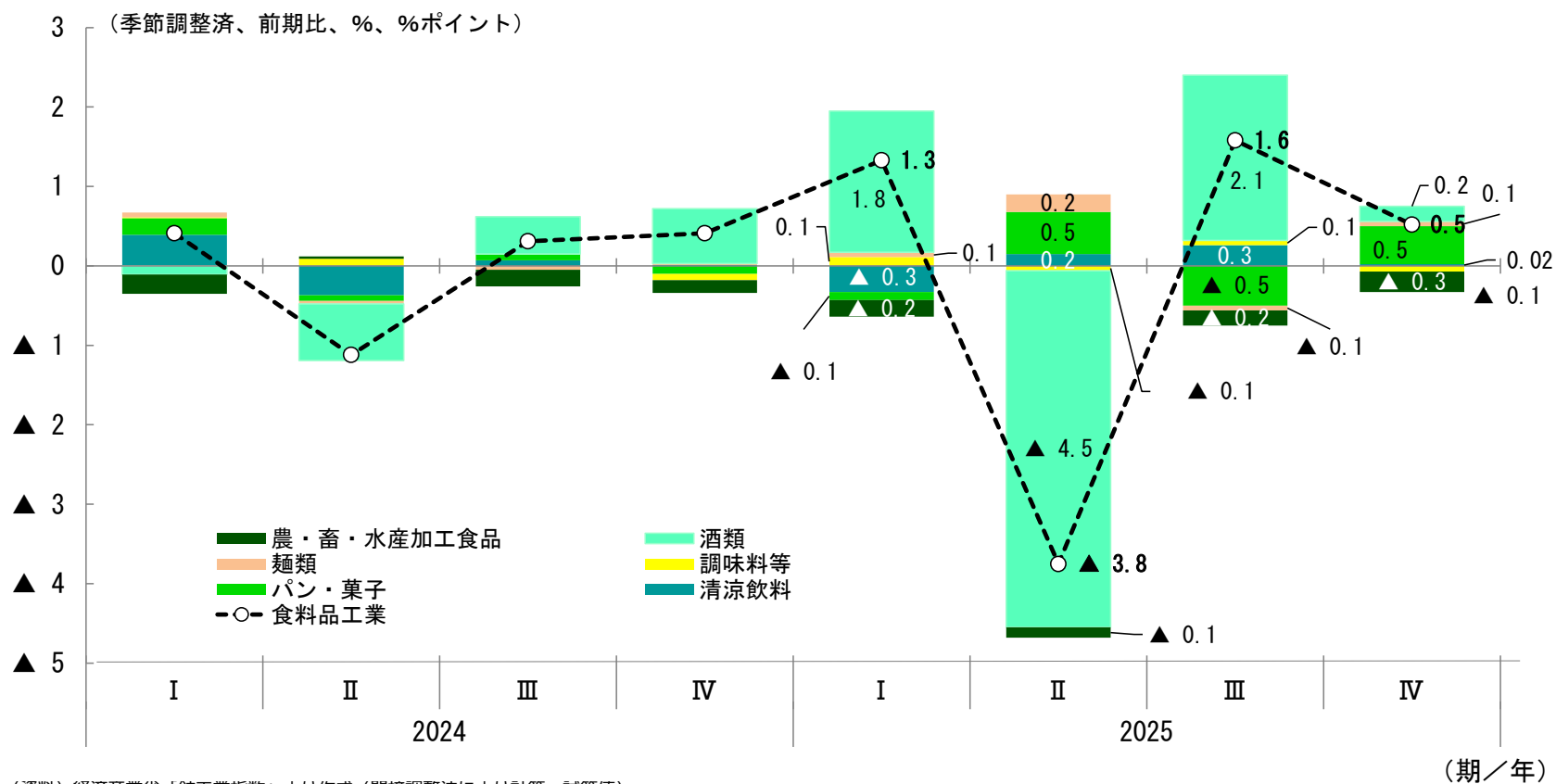


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成(間接調整法により計算、試算値)。

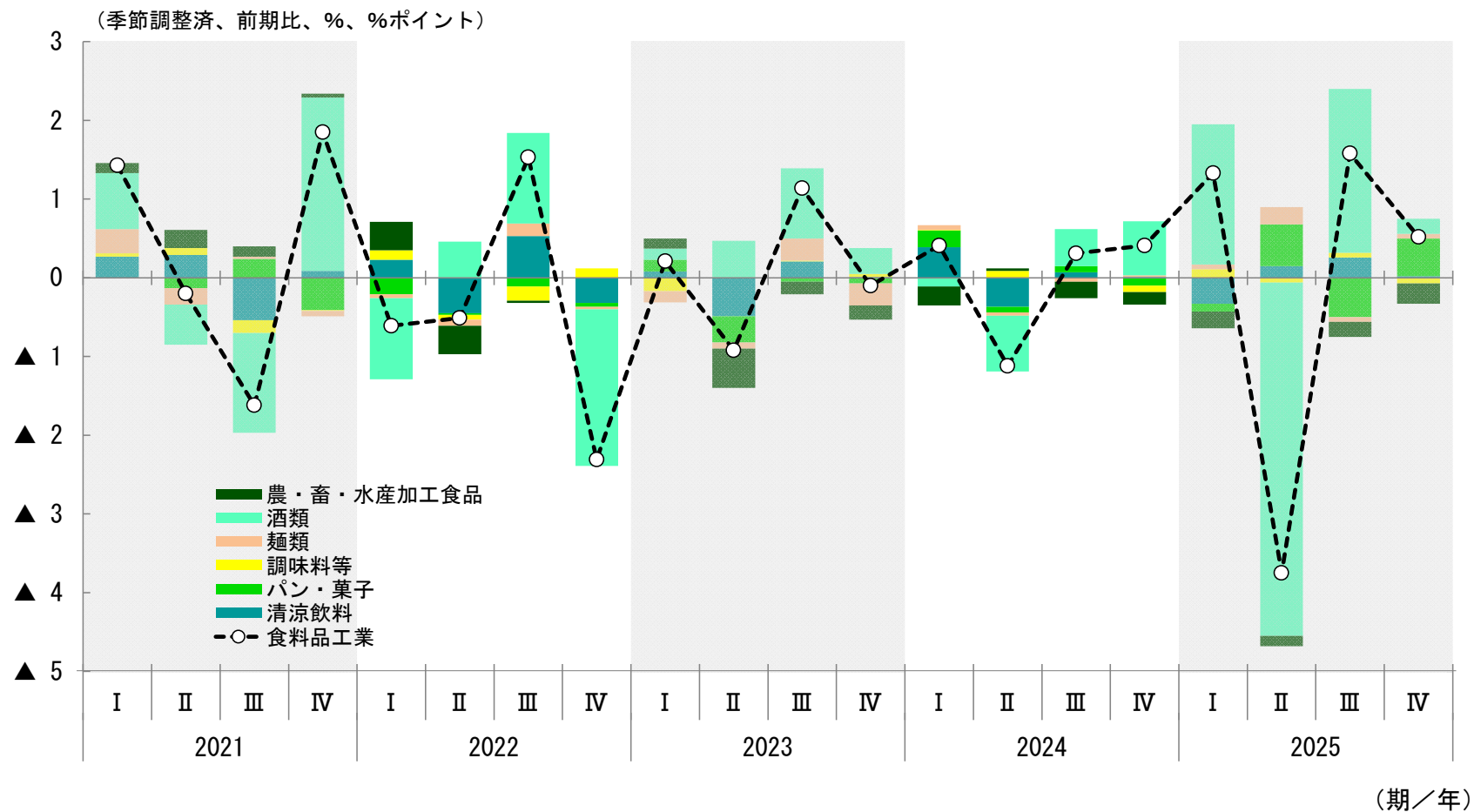
(期/年)

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 第1から第3四半期までは、「酒類」の上昇・低下寄与が大。
- 第4四半期は、「パン・菓子」の上昇寄与が大。



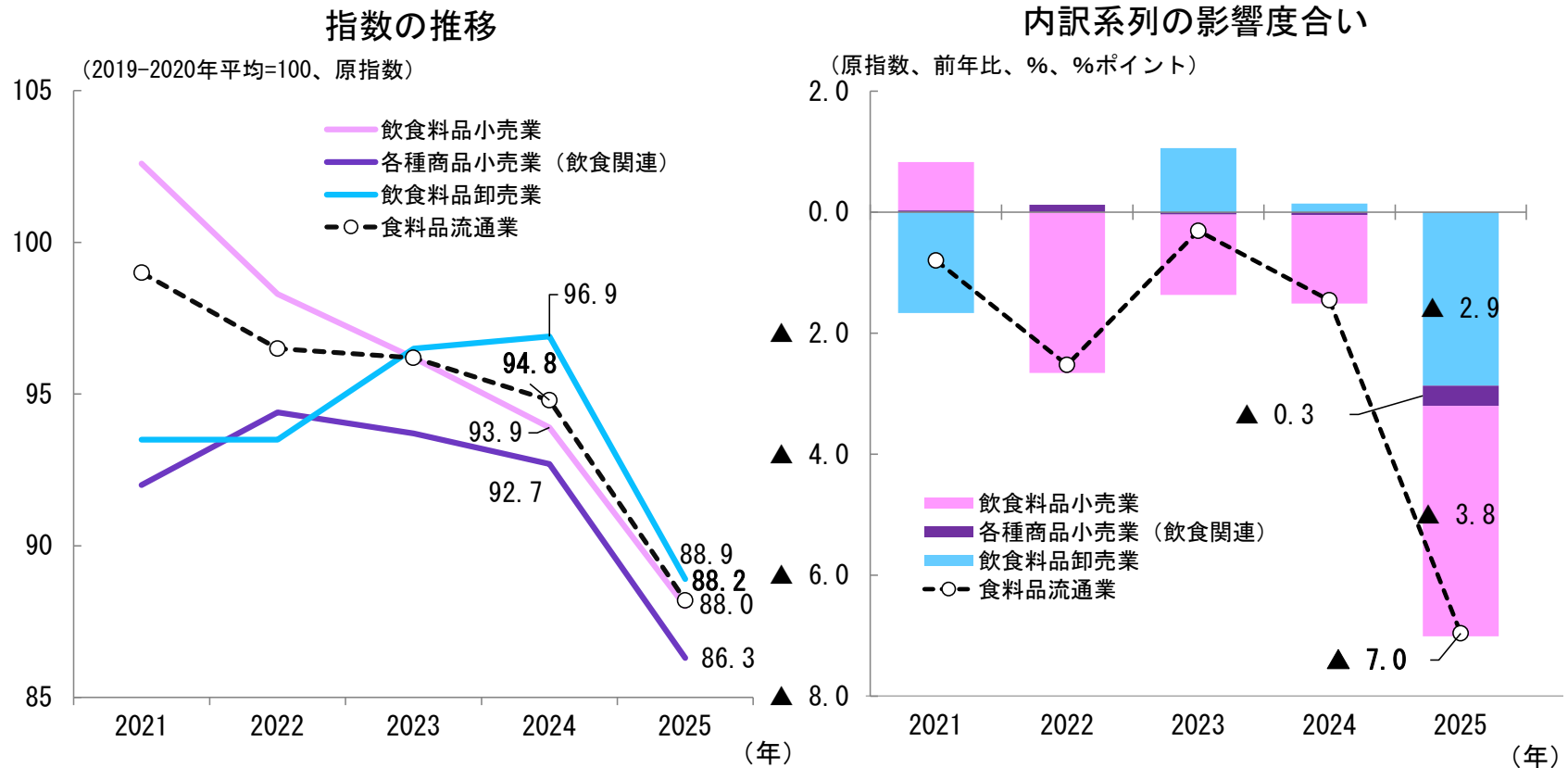
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

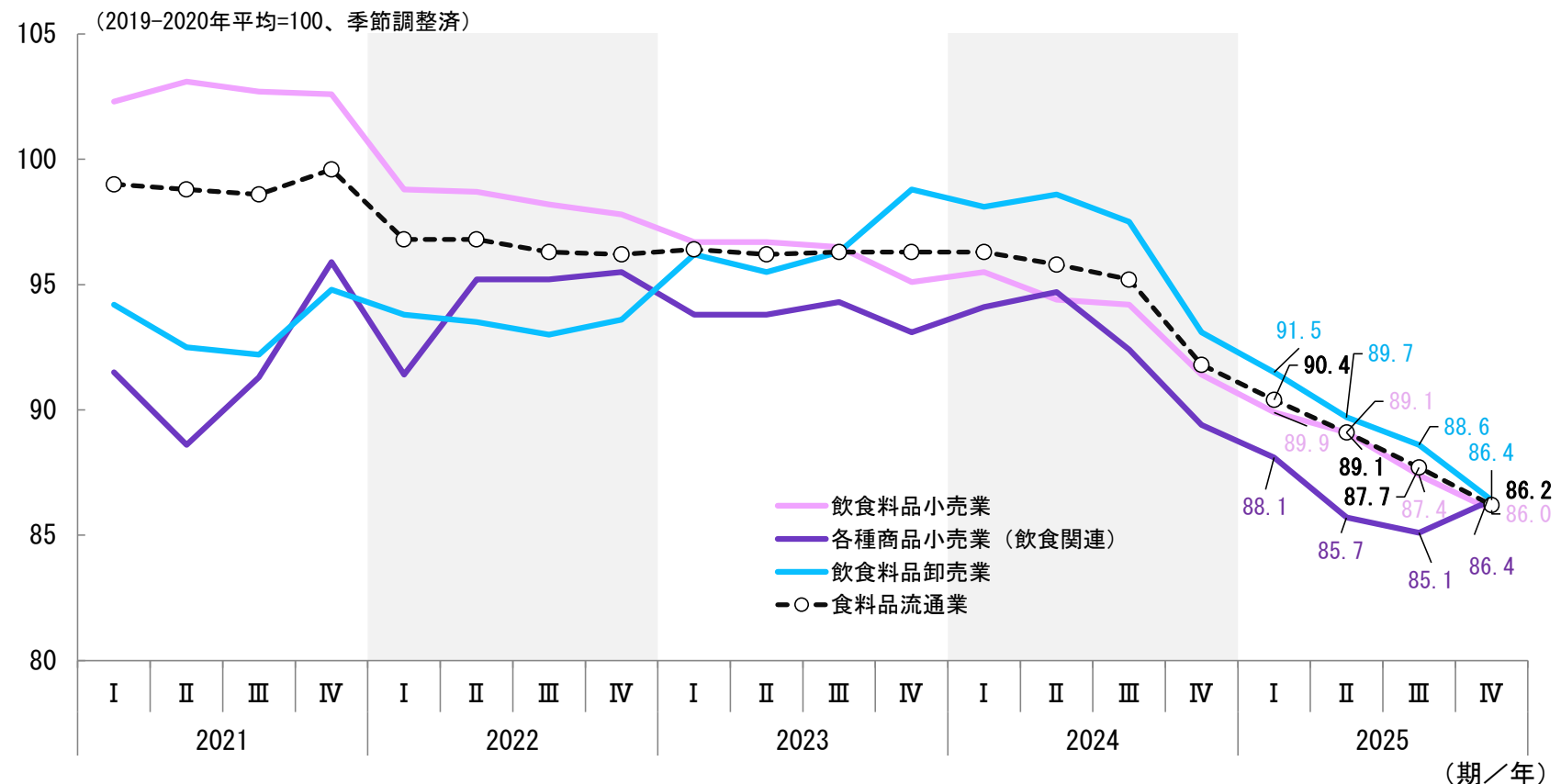
- 2025年の食料品流通業は、全ての内訳系列で前年比低下。
- 食料品流通業の前年比7.0%低下に対して、「飲食料品小売業」が3.8%ポイント低下の最大寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

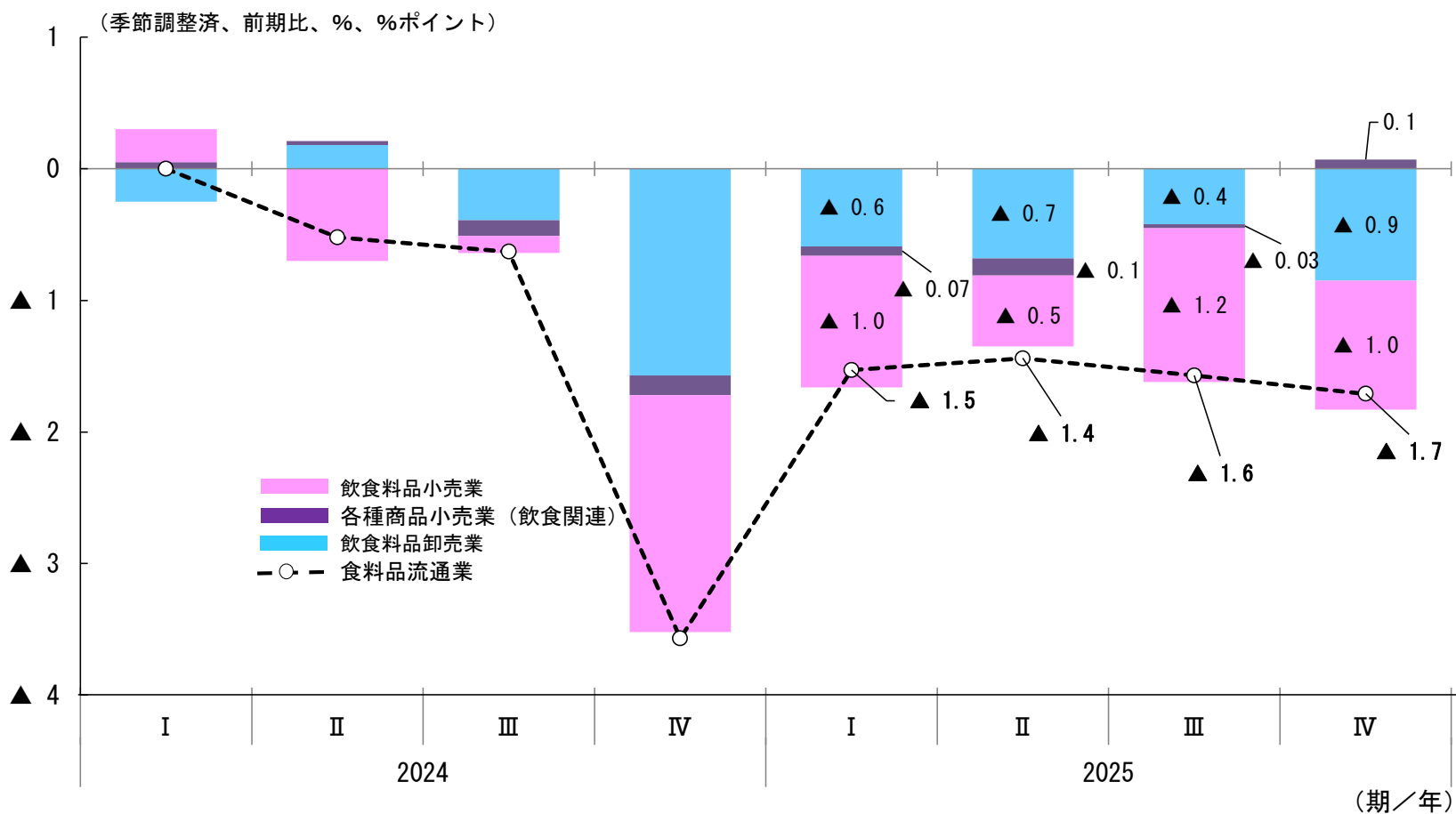
● 2025年は、「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」が連続して低下。
 ● 「各種商品小売業（飲食関連）」は、第3四半期まで連続して低下したものの、第4四半期は持ち直し。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

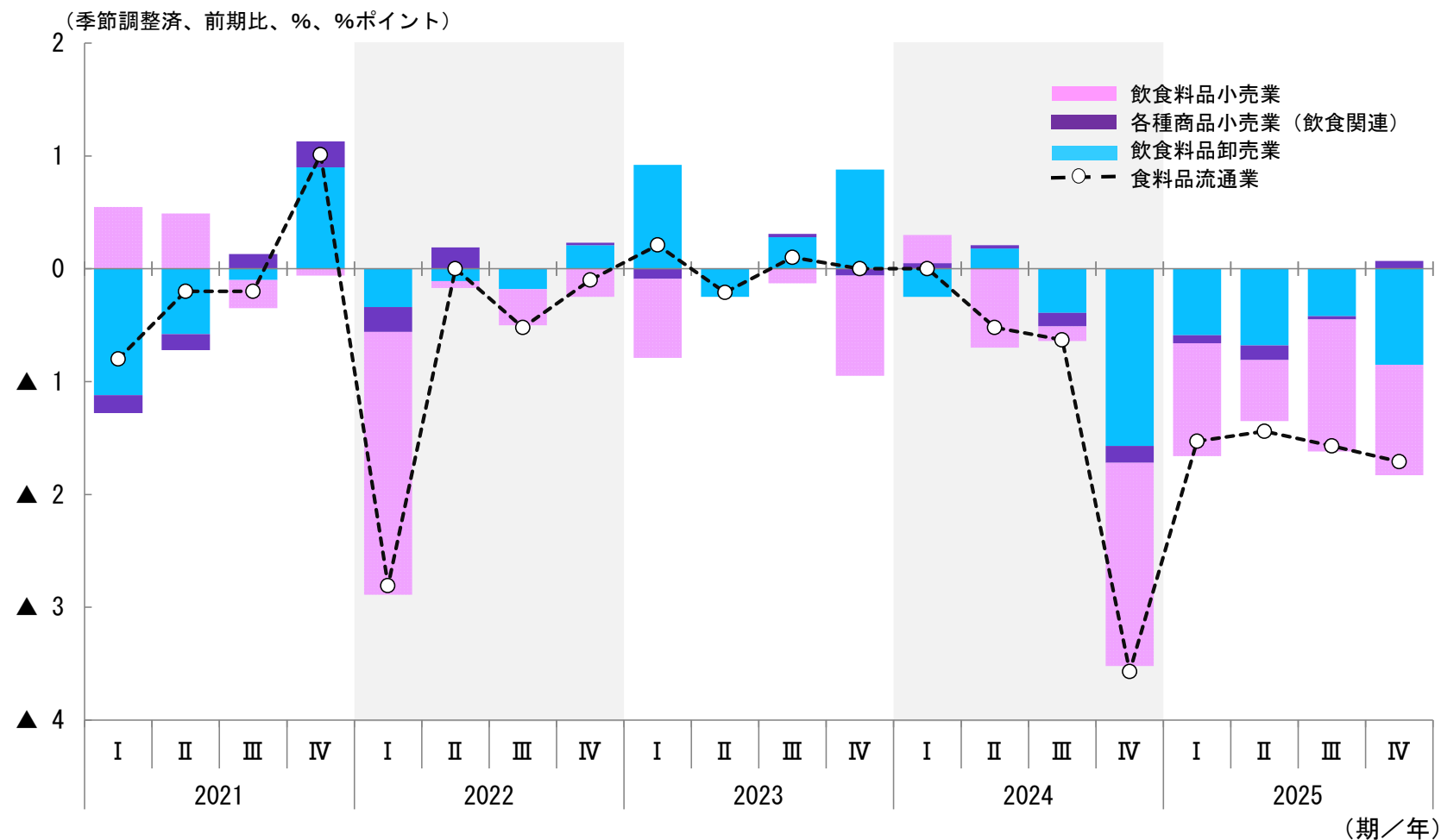
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 第1、3、4四半期は、「飲食料品小売業」の低下寄与が大。
- 第2四半期は、「飲食料品卸売業」の低下寄与が大。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

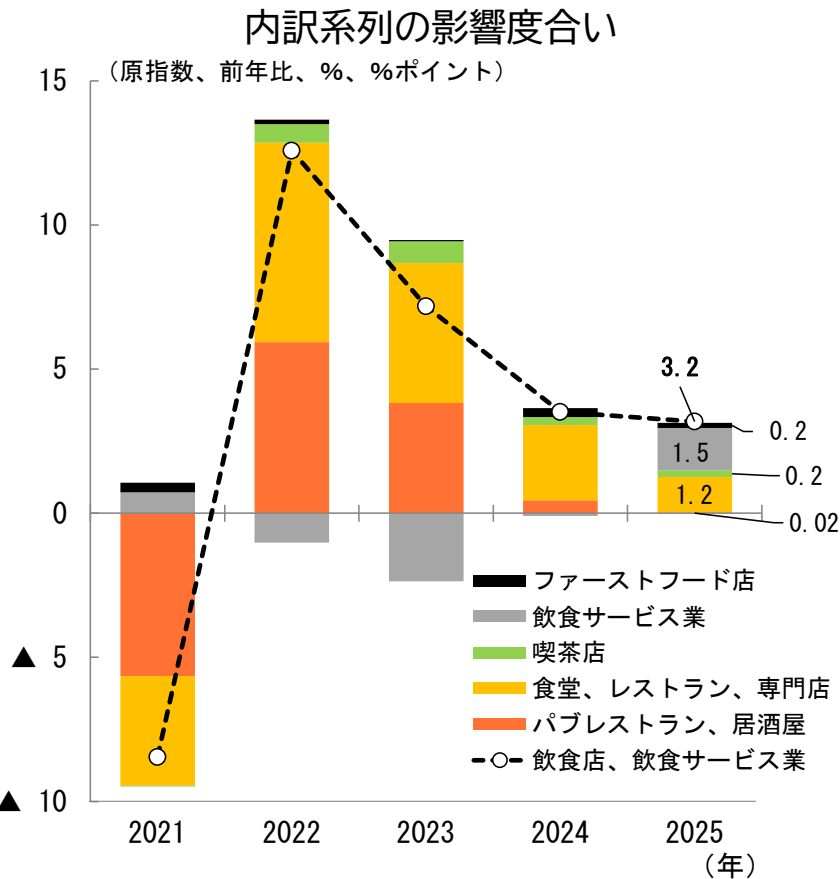
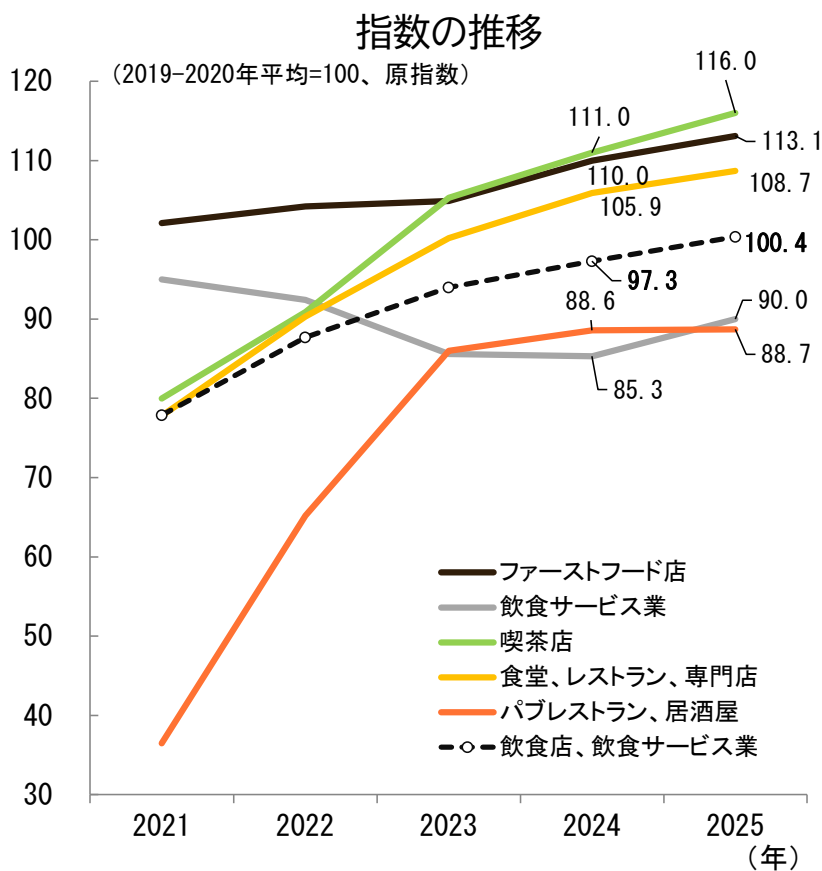
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

飲食店、飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

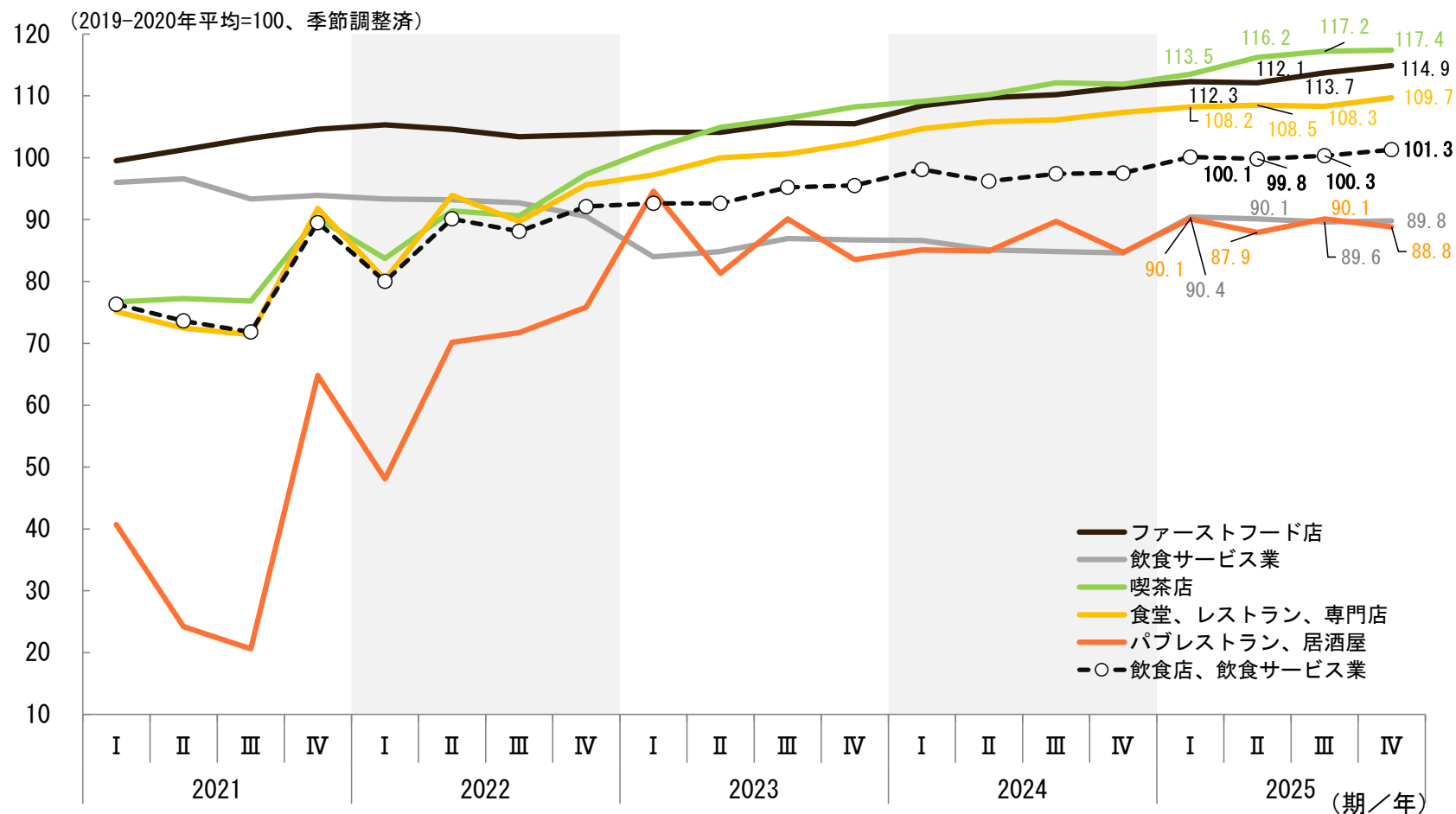
- 2025年の「飲食店、飲食サービス業」は、全ての内訳系列が前年比上昇。
- 「飲食店、飲食サービス業」の前年比3.2%上昇に対して、「飲食サービス業」が1.5%ポイント上昇の最大寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

飲食店、飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

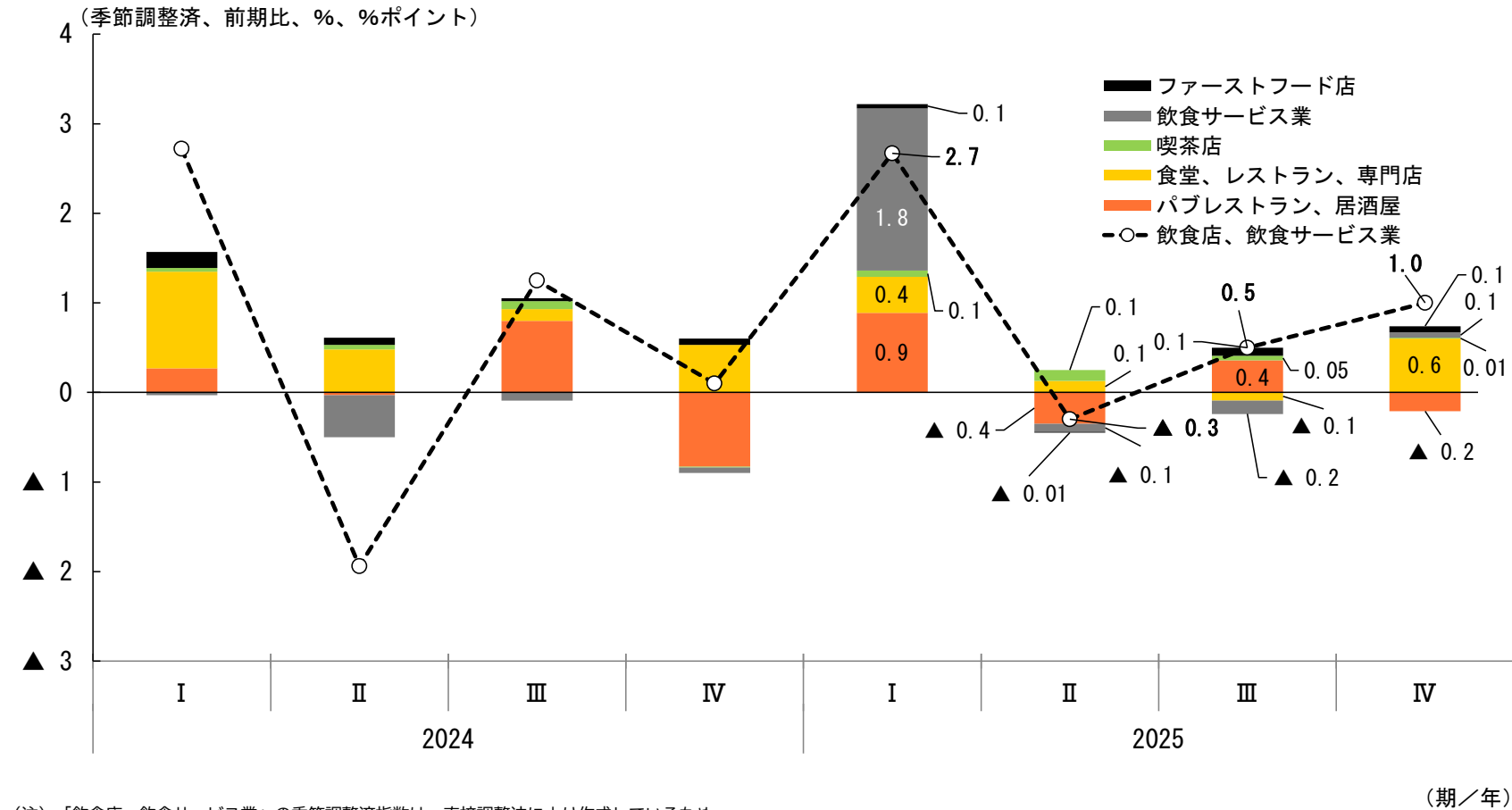
- 2025年は、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「食堂、レストラン、専門店」が上昇傾向で推移。
- 「飲食サービス業」は、第1四半期に大きく上昇。「パブレストラン、居酒屋」は、上昇・低下を繰り返しながらほぼ横ばい。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

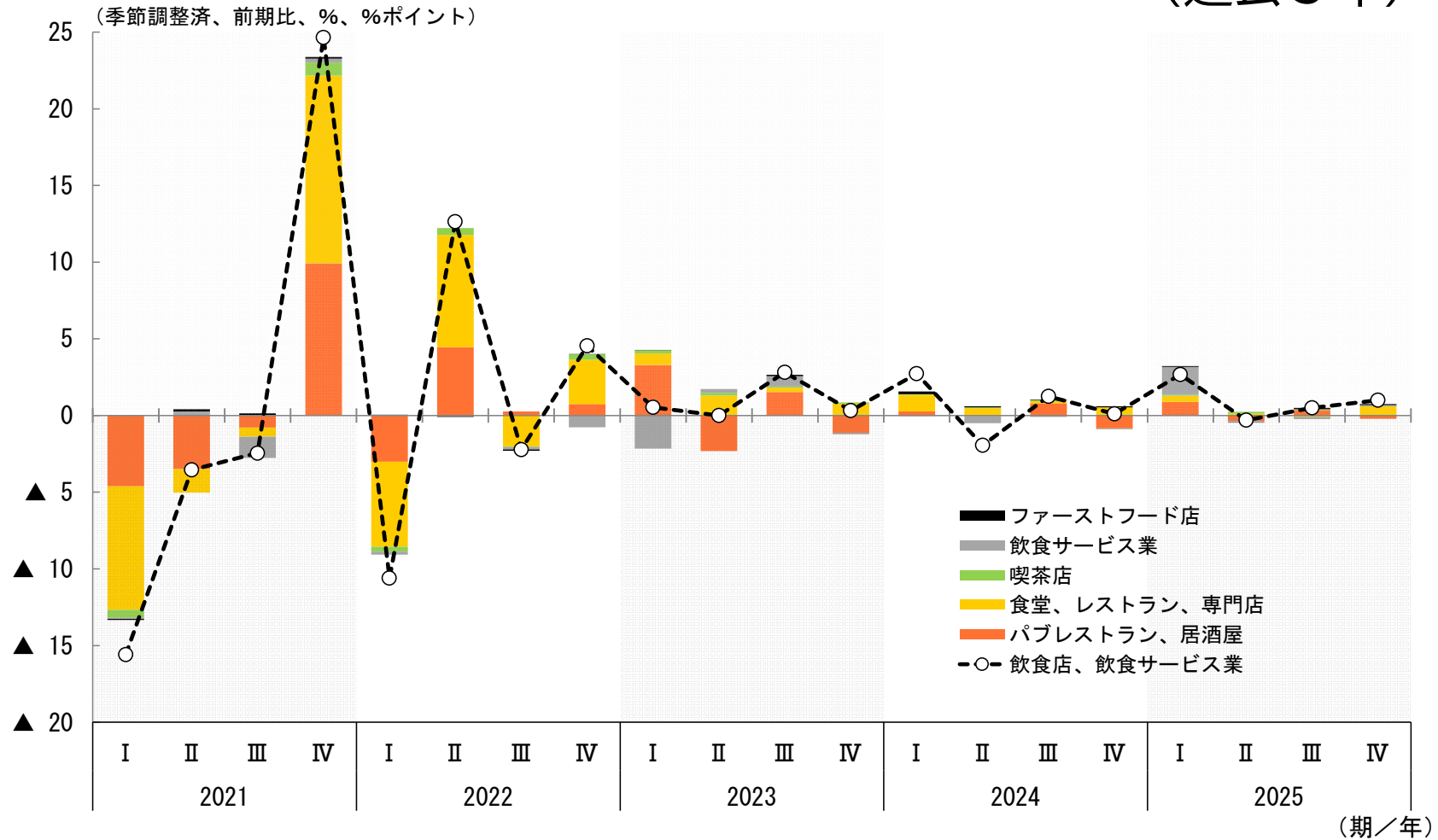
飲食店、飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

● 第1四半期は、「飲食サービス業」の上昇寄与が大。第2、3四半期は、「パブレストラン、居酒屋」の上昇・低下寄与が大。第4四半期は、「食堂、レストラン、専門店」の上昇寄与が大。



(注) 「飲食店、飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、「飲食店、飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

飲食店、飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(注) 「飲食店、飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、
「飲食店、飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

2025年のFBIまとめ

- 2025年のFBIは指数値94.1、前年比2.3%低下と4年ぶりの低下。FBIの前年比2.3%低下に対して、「食料品流通業」が2.7%ポイント、「食料品工業」が0.3%ポイントの低下寄与、「飲食店、飲食サービス業」が0.7%ポイントの上昇寄与。
 - 「食料品工業」は、第2四半期に大きく低下したものの、下期は持ち直し傾向。第1から第3四半期までは、「酒類」の上昇・低下寄与が大。第4四半期は、「パン・菓子」の上昇寄与が大。
 - 「食料品流通業」は、連続して低下。第1、3、4四半期は、「飲食料品小売業」の低下寄与が大。第2四半期は、「飲食料品卸売業」の低下寄与が大。
 - 「飲食店、飲食サービス業」は、第1四半期に大きく上昇し、その後も上昇傾向で推移。第1四半期は、「飲食サービス業」の上昇寄与が大。第2、3四半期は、「パブレストラン、居酒屋」の上昇・低下寄与が大。第4四半期は、「食堂、レストラン、専門店」の上昇寄与が大。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（Food Business Index、以下 F B I）は、鉱工業生産指数（2020年基準）（※1）の肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品、食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉、パン・菓子、麺類、清涼飲料、酒類と第3次産業活動指数（2020年基準）の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業（飲食関連）（※2）、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業（※3）を2019年延長産業連関表と2020年産業連関表の粗付加価値額等に基づいて算出したウェイトで加重平均し試算。F B I 総合指数の季節調整値は直接調整法にて算出。
 - ※1 鉱工業生産指数は、第3次産業活動指数と水準を合わせるため、2019-2020年平均 = 100として調整した指数値を用いている。
 - ※2 衣、食、住にわたる各種商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。百貨店、総合スーパーなどにその例が多い。指数値は第3次産業活動指数の各種商品小売業と同値。ウェイトは、各種商品小売業のウェイトに、令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-品目編の各種商品小売業の年間商品販売額合計に占める飲食料品小売の割合を乗じたもの。
 - ※3 第3次産業活動指数における飲食サービス業とは、持ち帰りや配達などを主とした飲食サービス業。
2. 食料品工業は、鉱工業生産指数（2020年基準）の、農・畜・水産加工食品（肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品の加重平均値）、調味料等（食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉の加重平均値）、パン・菓子、麺類、清涼飲料、酒類の加重平均値（間接調整法）。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2020年基準）の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業（飲食関連）の加重平均値（間接調整法）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、第3次産業活動指数（2020年基準）の「飲食店、飲食サービス業」（直接調整法）。第3次産業活動指数の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業の加重平均値。

(注2)

1. 食料品工業は、2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）における製造品出荷額等(2023年)の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業から飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業を控除した値に鉱工業出荷指数の食料品・たばこ工業の伸び率を乗じた数値を企業物価指数の飲食料品の伸び率でインフレートした推計値。
2. 食料品関連卸売業は、商業動態統計調査の農畜産物・水産物卸売業と食料・飲料卸売業の合計。
3. 食料品関連小売業は、商業動態統計調査の飲食料品小売業と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の合計。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、（一社）日本フードサービス協会の「広義の外食産業の市場規模（2023年）」に第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス業」の伸び率を乗じた数値を消費者物価指数の外食の伸び率でインフレートした推計値。

(注3)

1. 食料品工業は、令和3年経済センサス-活動調査 主要統計表 第3表における食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業の事業所数（従業者数）の合計値から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）、飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。
2. 食料品関連卸売業は、令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-産業編（総括表）第1表の飲食料品卸売業の事業所数（従業者数）から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。
3. 食料品関連小売業は、令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-産業編（総括表）第1表の飲食料品小売業の事業所数（従業者数）から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、令和3年経済センサス-活動調査 主要統計表 第3表における飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の事業所数（従業者数）の合計値から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。